

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月23日
【事業年度】	第71期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都北区田端六丁目1番1号
【電話番号】	(03)5815-5050
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端六丁目1番1号
【電話番号】	(03)5815-5050
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	36,304,107	39,846,863	43,073,810	44,793,090	50,224,931
経常利益 (千円)	1,739,232	2,784,814	3,177,279	2,777,630	3,950,060
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,116,096	1,584,710	2,312,148	1,890,844	2,539,042
包括利益 (千円)	1,153,494	1,658,909	2,505,449	1,686,744	3,221,907
純資産額 (千円)	12,550,500	15,997,301	18,971,828	19,700,779	23,352,318
総資産額 (千円)	28,056,178	41,895,188	40,025,111	41,451,742	47,900,827
1株当たり純資産額 (円)	1,772.37	1,979.13	2,307.85	2,403.00	2,762.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	157.61	224.12	330.25	270.08	366.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	33.1	40.4	40.6	39.8
自己資本利益率 (%)	9.2	12.0	15.4	11.5	14.1
株価収益率 (倍)	6.83	6.18	5.15	6.44	4.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,837,495	731,778	5,099,554	3,174,591	120,186
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	563,869	4,218,259	505,091	2,068,911	1,728,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	965,791	4,658,638	3,758,395	100,298	15,760
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,669,631	3,650,528	4,516,905	5,549,896	4,006,198
従業員数 (人)	830	1,032	1,038	1,038	1,104
(外、平均臨時雇用者数)	(94)	(106)	(107)	(105)	(109)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第67期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第70期の期首から適用しており、第70期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	33,343,692	35,455,131	33,001,297	34,284,744	38,099,704
経常利益 (千円)	1,716,678	2,544,861	2,948,086	2,385,673	3,233,481
当期純利益 (千円)	1,161,029	1,705,764	2,119,853	1,657,019	2,289,099
資本金 (千円)	700,549	700,549	700,549	700,549	700,549
発行済株式総数 (千株)	7,181	7,181	7,181	7,181	7,181
純資産額 (千円)	10,323,143	11,789,758	13,766,075	15,016,662	16,931,353
総資産額 (千円)	24,727,080	30,774,165	29,684,393	31,666,674	36,316,694
1株当たり純資産額 (円)	1,457.83	1,683.97	1,966.25	2,144.88	2,453.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	42.50 (25.00)	30.00 (12.50)	33.00 (12.50)	30.00 (12.50)	38.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.96	241.24	302.78	236.68	330.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	38.3	46.4	47.4	46.6
自己資本利益率 (%)	11.8	15.4	16.6	11.5	14.3
株価収益率 (倍)	6.57	5.74	5.62	7.35	5.43
配当性向 (%)	18.3	12.4	10.9	12.7	11.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	675 (92)	715 (100)	729 (103)	740 (102)	751 (102)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	92.1 (95.0)	120.2 (85.9)	149.3 (122.1)	155.1 (124.6)	162.6 (131.8)
最高株価 (円)	1,350 (2,548)	2,026	1,800	2,460	1,819
最低株価 (円)	1,048 (2,253)	1,053	1,217	1,595	1,400

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第67期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4. 第67期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載し、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第70期の期首から適用しており、第70期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事業の変遷
1955年4月	日本ドライケミカル(株)を設立(東京都港区浜松町)、粉末消火器、粉末消火設備及び自動火災報知設備の製造、販売を主業として創業
1956年5月	大阪営業所を開設(現大阪支店)
1957年3月	東京都中央区銀座に本社を移転
1957年3月	旭硝子(株)(現、AGC(株))が資本参加
1958年12月	名古屋営業所及び札幌出張所を開設(現名古屋支店及び札幌支店)
1959年2月	仙台出張所を開設(現東北支店)
1963年10月	福岡駐在員事務所を開設(現九州支店)
1971年2月	千葉県松尾町に千葉工場を開設、及び場内に実験センターを設置
1975年6月	(株)京葉消防保守センター(現、日本ドライメンテナンス(株))を設立
1981年2月	プレスト産業(株)を吸収合併
1984年4月	宮田防災工業(株)(子会社)を完全子会社化し、北海道ドライケミカル(株)に社名変更
1991年9月	東証第二部上場
1992年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
1995年6月	東証第一部上場
1999年10月	本社設備部門がISO9001認証を取得
2000年9月	公開買付により、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式の92%を取得
2000年12月	株式交換を実施し、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式を100%取得、上場廃止
2001年6月	東京都品川区勝島に本社を移転
2002年10月	タイコファイヤーアンドセキュリティージャパン(株)を吸収合併
2003年10月	千葉圧力容器製造(株)を完全子会社化
2008年2月	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント(株)が、(有)ディー・エス・エムインベストメントドセを通じて当社株式を取得
2009年3月	千葉工場消火器製造・車輛製造部門及び車輛営業部門がISO9001認証を取得
2009年10月	(有)ディー・エス・エムインベストメントドセを吸収合併
2011年6月	東証第二部上場
2012年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」認証を取得
2012年5月	戦略的パートナーとして(株)初田製作所と基本業務提携契約を締結
2012年8月	(株)イナートガスセンターを設立
2012年10月	沖電気防災(株)を子会社化
2013年2月	新日本空調(株)と資本業務提携契約を締結
2013年10月	東京都港区台場に本社を移転
2013年12月	東証第一部上場
2014年8月	沖電気工業(株)と資本業務提携契約を締結
2014年10月	沖電気工業(株)が保有する沖電気防災(株)の株式取得により完全子会社化
2015年1月	沖電気防災(株)から(株)ヒューセックに社名変更
2016年2月	総合警備保障(株)と資本業務提携契約を締結
2016年3月	福島県福島市に福島工場を開設
2016年10月	(株)ヒューセックを吸収合併
2017年11月	(株)始興金属を完全子会社化
2018年11月	広伸プラント工業(株)を完全子会社化
2019年3月	(株)始興金属からNDC Korea(株)に社名変更
2020年2月	東京都北区田端に本社を移転
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所市場第一部からスタンダード市場に移行
2023年6月	NDC Korea(株)からM-tech(株)に社名変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ドライケミカル株式会社）及び関係会社9社により構成されており、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは1955年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売を始めとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として事業を行ってまいりました。

当社グループが行っている防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは、消火器、消火設備、自動火災報知設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車、自動火災報知設備の受信機等を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業の3つの営業種目に区分し、顧客層に応じた販売部門を組織しております。

(1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種防災設備の設計・施工、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

当社は、各種防災設備の設計・施工をするほか、千葉工場において各種防災設備の容器を製造し、福島工場において各種自動火災報知設備の受信機等を製造しております。

建築防災設備

一般建築物の防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備は、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（棧橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決定されます。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼働しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備は主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡水消火設備、粉末消火設備が設置されます。

船舶用自動火災報知設備は、普通型の火災探知機に加え防爆型、赤外線式炎探知機などがあり、タンカーや客船など用途に応じた船舶用防災システムを構築しております。

車輛

各種消防自動車の製造・販売を行っております。

当社は千葉工場及び協力会社において、購入したトラックシャシーに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輛の交換需要によるものであります。

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられています。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種防災設備のみならず、あらゆる既存防災設備の点検を行っております。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、更には老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理の為の一連のサービスを提供しております。

(3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

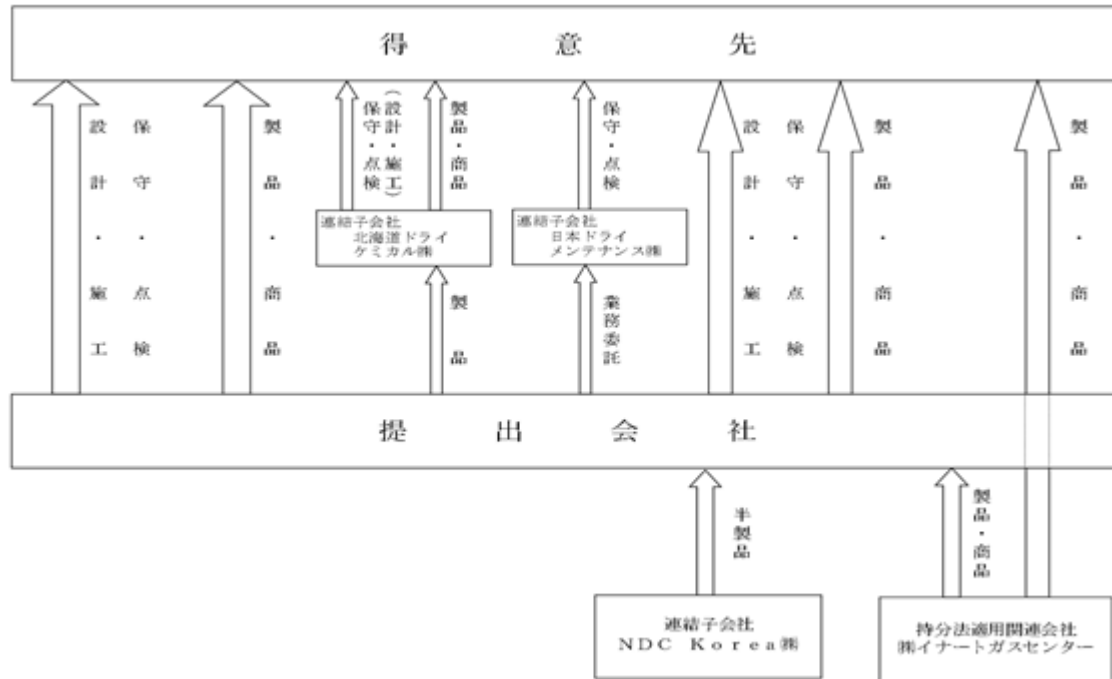
当社は1955年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体であります。火災を事前に発見する各種自動火災報知設備機器、その他防災用品である避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、更に非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上の多くを占めております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[事業系統図]



(注) NDC Korea ㈱は、2023年6月7日付で、M-tech 株式会社に社名変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道ドライケミカル株式会社	北海道札幌市白石区	30百万円	防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業	100.0	当社製品の販売 資金の貸借、事務所の貸借 管理業務支援 役員の兼任 2名
日本ドライメンテナンス株式会社	千葉県千葉市中央区	10百万円	メンテナンス事業	100.0	当社へ保守点検の役務を提供 資金の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
NDC Korea株式会社 (注)	大韓民国京畿道安山市	850百万 韓国ウォン	商品事業	100.0	半製品の仕入れ 資金の貸借 役員の兼任 2名
その他5社					
(持分法適用関連会社) 株式会社イナートガスセンター	千葉県山武市	60百万円	防災設備事業、メンテナンス事業	50.0	製品の仕入れ 資金の貸借、土地の貸借 管理業務支援 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

2023年6月7日付で、M-tech株式会社に社名変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2023年3月31日現在

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	520 (37)
メンテナンス事業	105 (2)
商品事業	95 (8)
全社共通(工場含む)	384 (62)
合計	1,104 (109)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
751 (102)	41.1	12.3	5,824

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	244 (36)
メンテナンス事業	74 (2)
商品事業	79 (3)
全社共通(工場含む)	354 (61)
合計	751 (102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

		当事業年度		
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
3.2	27.3	66.5	73.7	56.1

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、火災の報知から消火までをカバーする最強の防災プロフェッショナルとして、社会のニーズを先取りした高品質な防災機器を製造、販売し、より安心・安全な社会インフラの構築に貢献することを目指すとともに、お客様、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会、従業員などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを、社内外に宣言しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長実現のための経営基盤を築くことにより、売上高の拡大、及び売上高経常利益率の向上を目標としております。

中長期的には、新しいコンセプトに立った防災製品・防災システムの継続的な開発を通じて事業領域の拡大を目指し、売上高500億円台からの更なる成長ステージにおいて、売上高経常利益率5%以上の維持を目標としており、引き続き、収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは1955年4月会社設立以来、粉末消火設備をはじめとして各種防災設備の設計・施工、消火器を主力商品とする防災機器の製造・販売を主たる目的として事業を行ってまいりました。その後、消防自動車の製造及び販売等に進出し、2012年10月に子会社化、2016年10月に吸収合併した株式会社ヒューセック（旧商号 沖電気防災株式会社）を通じ、各種自動火災報知設備の設計・施工、火災報知関連機器の製造・販売等の事業も加えて、防災事業の領域を広げてまいりました。

現代社会において、各種のインテリジェントビル、商業ビル、高層マンション等さまざまな都市構造物、発電所、工場等のプラント施設、各種の公共施設、福祉施設、更には一般家庭等における防災や安全に対するニーズはますます高まっており、その内容は高度化、多機能化、多様化が求められております。それら市場の要請の変化、動向に対して、当社グループとしてソフト、ハード両面から適時、適切に対応していくために、設計・施工の総合力を強化し、エンジニアリング機能を高めていくとともに、環境への対応を最優先に、環境にやさしい新製品、新防災システムの開発にも取り組んでいく方針であります。

このような状況のもと、当社は、事業領域の更なる拡大、提携先とのシナジーを目指し、2012年5月、株式会社初田製作所との基本業務提携契約の締結、2013年2月、新日本空調株式会社との資本業務提携契約の締結、同年4月、松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターの立ち上げ、2014年8月、沖電気工業株式会社との資本業務提携契約の締結、2016年2月、総合警備保障株式会社との資本業務提携契約の締結、2018年11月、広伸プラント工業株式会社の子会社化等を進めてまいりました。

今後も、当社グループは、総合防災企業グループとして、事業領域の拡大および業容の拡大に努めるとともに、環境にやさしい製品、防災システムの開発、進行する少子高齢化社会へのニーズの先取り、魅力的な海外製品の本邦市場への積極導入、更には海外市場の開拓等を通じて、持続的な成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、独自の防災製品・防災システムを開発するための研究開発体制及び人材育成の強化、業務提携先企業とのアライアンス強化を図ってまいります。とりわけ、自動火災報知と消火にかかる技術の融合を図り、業務提携先企業の技術や製品・システムを活用して、新しいコンセプトに立った防災製品・防災システムの開発に注力しております。

それらを実現するために、千葉工場内の試験研究棟ではスプリンクラー消火設備を中心とした各種消火設備の試験研究に取り組んでおり、福島工場内の総合防災研究棟では、次世代の自動火災報知設備・機器を中心とした研究開発を推進しております。

当社グループは引き続き、火災の報知から消火までをカバーする最強の防災プロフェッショナルとして、より安心・安全な社会インフラの構築に貢献することを目指し、社会のニーズを先取りした高品質な防災製品・防災システムを提供するために、製造・販売・施工・保守体制の充実に努めてまいります。さらに、従来型の消防防災にとどまることなく、火災を発生させない、火災をごく早い段階で感知する、次世代消防防災「予防防災」に注力するとともに、環境対応型社会の要請に応えるため、環境に配慮した消火薬剤の開発、そしてそれらを用いた製品・システムの開発等、社会的責任を果たすことにグループ一丸となって取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のコーポレート・ガバナンスにはサステナビリティに対する考え方も含まれており、環境対応型社会の要請に応えることが特に重要と認識し、環境・社会・ガバナンスを重視したESG経営の取り組みを推進しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

国際情勢や社会環境が大きく変化し、これまでも増して環境に対する社会の意識が高まり、当社グループを取り巻く環境も大きく変化しております。

このような状況の下、当社グループは、サステナビリティを巡る課題への取組み及び人的資本や研究開発活動への投資及び気候変動、資源循環への対応等の経営課題について重要であると認識しており、取締役会を中心に体制を構築しております。詳細は、「第4 提出会社の状況、4 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

なお、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のためのサステナビリティ等への取組み指針の情報開示につきましては、重要性に配慮しつつ、段階的な開示の推進に取り組んでまいります。

(2) 戦略

環境対応型社会の要請に応えるため、引き続き、環境にやさしい、リサイクルが容易なアルミニウム製消火器の開発、消火ガスおよび薬剤のリサイクル等の取り組みを継続してまいります。また、環境に配慮した消火薬剤の開発、そしてそれらを用いた製品・システムの開発等、社会的責任を果たすことにグループ一丸となって取り組んでまいります。

さらに、従来型の消防防災にとどまることなく、火災を発生させない、火災をごく早い段階で感知する、次世代消防防災「予防防災」に注力してまいります。

人材育成及び社内環境整備に関する方針につきましては、人材育成は当社グループの最重要課題であると認識しており、各種研修やOJT等の能力開発の機会を多く提供することに努めて、従業員の業務遂行管理能力・技術力を高め、顧客の信頼を得られる人材育成の強化を図っております。また、フレックスタイム制度、在宅勤務制度等を整備し、従業員が働きやすい環境づくりに努めております。なお、女性従業員の活躍が当社グループの持続的な成長を確保する上での強みとなることを認識しておりますが、事業の特性上、一部の部署を除き、推進出来ておりません。今後、女性従業員の活躍を推進できる社内環境づくりを拡大してまいります。

(3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応は、重要なリスク管理の一部であると認識しており、的確に対処するとともに、リスクの減少や収益機会につながるサステナビリティに関する課題及び気候変動等の地球環境問題についても、重要な経営課題として積極的に取り組んでまいります。

また、リスク管理委員会を設置し、リスク案件に関する協議・検討、新たなリスク要因への対応協議を行っております。詳細は、「第4 提出会社の状況、4 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社グループは、能力・成果主義に徹した人事制度を運用しており、性別・国籍による管理職への登用等の制限はありませんが、事業の特性上、推進出来ていない状況であります。

今後、多様性の確保に向けた人材育成及び社内環境整備の方針に関する指標及び目標について、具体的な策定を進めてまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

景気変動リスクについて

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、消防法をはじめとした法規制及び製品耐用年数による安定的な買い替えにより、一定の需要が見込まれるため、メンテナンス事業及び商品事業は比較的景気動向の影響を受け難い特徴があると考えておりますが、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要・設備投資の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

防災設備事業への依存について

当社グループの売上高のうち、防災設備事業における売上高は全体に占める割合が高く、2023年3月期では62.4%を占めております。防災設備事業においては、設備投資動向、大規模再開発計画、新規供給物件動向、商業施設等の着工数等に左右されるため、建築投資案件の減少、設備投資計画の延期等の変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは工事ごとに厳正な納期、工期及び原価の管理を行っていると考えておりますが、工程の大幅な変更、施工途中における設計変更や工事の手直し等、売上高の一部が翌連結会計年度にずれ込む場合、又は想定外の追加の費用が発生した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

四半期業績の偏重について

当社グループは、一定の期間にわたり充足される履行義務については、請負工事に関して、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該工事の進捗度に応じて売上を一定の期間にわたり認識しております。また、その他の工事物件については一時点で充足される履行義務として、顧客による検収等が完了した時点で売上を認識しております。このため、工事の進捗状況又は検収等のタイミングにより業績が変動することから、特定の時期に業績が偏重する可能性があり、場合によっては四半期業績が営業損失となる可能性があります。

なお、2023年3月期の各四半期の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第71期連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	9,350,996	11,733,678	12,235,246	16,905,009	50,224,931
売上総利益	1,987,180	2,863,330	3,044,677	3,743,960	11,639,148
営業利益	157,412	1,057,925	1,228,161	1,414,788	3,858,287
経常利益	304,721	991,630	1,317,138	1,336,569	3,950,060
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	116,738	704,022	778,244	940,037	2,539,042

主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である防災設備事業及びメンテナンス事業は、建設業許可が必要であり、次のとおり建設業許可を取得しております。

- ・ 特定建設業許可（消防施設工事業）
- ・ 特定建設業許可（管工事業）
- ・ 一般建設業許可（機械器具設置工事業）
- ・ 一般建設業許可（電気通信工事業）

これらの建設業許可は5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は2025年2月であります。

これらの建設業許可は、建設業法第8条及び同法第17条に欠格要件が規定されており、当該要件に抵触した場合、許可等の取消し、又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はありませんが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの営む各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、日本国内において同様の事業を営む企業と競合する関係にあります。このため、当社グループは新製品の開発及び販売チャネルの充実等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持出来なくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが提供する、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、現在、消防法及びその他関連法令により、設置等が義務付けられています。今後、社会情勢等の変化により、法令の改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。この場合において、新たな需要を喚起し業績の向上に寄与する可能性があります。その一方で、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務があるものは検査に合格して納入しております。当社グループ内においても徹底した品質管理に努めておりますが、リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合には、賠償責任保険に加入しているため損害の一部はカバーされるものの、少なくとも社会的信用の失墜は避けられず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の生産拠点について

当社グループの各種防災設備、消火器及び消防自動車等の生産機能は、千葉工場及び福島工場の二拠点到集中しております。当社グループでは、安全及び安定操業の徹底を図り、製造設備の停止及び設備に起因する事故等による潜在的なマイナス要因を最小化するため、安全パトロールを強化し、設備工具の定期的な点検を実施しております。しかしながら、万が一製造設備で発生する事故及び自然災害等により人的及び物的被害が生じた場合には、コストの増加や生産活動の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外注先との関係について

当社グループは、消火設備工事等の施工・メンテナンスにおいて施工管理（品質管理・工程管理・コスト管理・安全管理）業務以外については基本的に外注しております。当社グループでは、自社の選定基準に合致する多数の外注業者と良好な関係を構築しているため十分な外注体制を構築していると考えておりますが、景気変動等にとまなう工事案件の急激な増加により外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達について

当社グループは、原材料・部品の調達について複数の仕入先を確保するようにしておりますが、いくつかの主要な原材料について特定の供給元に偏重しております。このため、特定の原材料供給元の操業が停止すること等により、必要な原材料の調達が出来ない状況が発生した場合は、当該原材料に依存している製品の生産活動に著しい影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の市場経済の動向等により、資材価格が上昇し、原材料調達状況に影響が及んだ場合、その状況を販売価格へ転嫁することが困難な場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの更なる成長のためには、新製品の開発及び既存製品の製造、並びに製品を販売するための有能な人材を確保する必要があります。そのため、当社グループでは社員研修制度等を整備し人材の育成に努めておりますが、人材の確保が出来ない状況又は当社グループがこれまで培ってきた重要な技能・技術の伝承が中断してしまう状況等が顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産及び合併により生じたのれん等の固定資産を保有しております。当該固定資産のうち、減損の兆候が認められる資産等がある場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産等が属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、2023年3月期末において603百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討し計上しておりますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の繰延税金資産は、将来の課税所得を含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はこれらの予測・仮定と異なる可能性があります。なお、実効税率等の税制関連の法令改正がなされた場合、繰延税金資産を取り崩すこと等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の割引率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化等により、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要となった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績等の状況

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、ウィズコロナの下での行動制限の緩和や経済活動の正常化により、緩やかな景気持ち直しの動きが見られましたが、原油・資源価格の高騰、急激な円安の進行や物価上昇などにより、回復基調にあった経済活動、消費活動に影響を及ぼしました。また、世界的な金融引き締めが続くなかで、海外経済の下振れリスク、ウクライナ情勢の長期化などの懸念材料が重なり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、資機材の調達困難、原材料価格の高騰等による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は尚、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は50,224百万円（前年同期比5,431百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益3,858百万円（同1,030百万円増加）、経常利益3,950百万円（同1,172百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益2,539百万円（同648百万円増加）となりました。

売上高は目標としてまいりました50,000百万円を達成し、売上高経常利益率は7.9%と順調に推移いたしました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。なお、第1四半期連結累計期間より、組織再編に伴い、車輛事業は防災設備事業に含めて記載することといたしました。以下の前年同期比較につきましては、当該変更後の営業種目に基づいた数値を比較しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当連結会計年度は、採算性の良い案件受注に努めたこと、大型案件の工事進捗が進んだことに加え、消火設備用機器・製品の販売が好調だったこと等により、売上高は31,332百万円（前年同期比4,308百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、7,074百万円（同1,606百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当連結会計年度は、第3四半期まで改修・補修工事案件の一部に遅れがみられたものの、第4四半期会計期間での進捗により、売上高は8,562百万円（同218百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、3,061百万円（同32百万円減少）となりました。

商品事業

当連結会計年度は、機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高10,329百万円（同904百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,503百万円（同206百万円増加）となりました。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	24,257,622	112.5%
メンテナンス事業	5,501,485	104.8%
商品事業	8,826,675	108.6%
合計	38,585,783	110.5%

(注) 金額は、売上原価により算出しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
防災設備事業	27,266,630	132.0%	21,037,891	127.5%

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. メンテナンス事業は受注と販売がほぼ同時期に成立するため、また、商品事業は見込み生産を行っているため、受注状況を記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	31,332,142	115.9%
メンテナンス事業	8,562,942	102.6%
商品事業	10,329,846	109.6%
合計	50,224,931	112.1%

(注) 金額は、販売価格によって表示されております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、47,900百万円（前連結会計年度末比6,449百万円増加）となりました。

流動資産は、32,383百万円（同3,186百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金4,029百万円（同1,520百万円減少）、受取手形、売掛金及び契約資産16,839百万円（同4,676百万円増加）、電子記録債権3,282百万円（同18百万円減少）、商品及び製品2,451百万円（同537百万円増加）、原材料及び貯蔵品2,004百万円（同565百万円増加）、短期貸付金19百万円（同3,033百万円減少）等であります。

固定資産は、15,517百万円（同3,263百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産9,365百万円（同132百万円増加）、無形固定資産891百万円（同198百万円減少）、投資その他の資産5,260百万円（同3,329百万円増加）であります。

負債合計は、24,548百万円（同2,797百万円増加）となりました。

流動負債は、19,582百万円（同3,526百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金7,432百万円（同1,859百万円増加）、電子記録債務3,250百万円（同352百万円増加）、1年内返済予定の長期借入金756百万円（同159百万円増加）、未払法人税等981百万円（同418百万円増加）、契約負債1,127百万円（同204百万円減少）等であります。

固定負債は、4,965百万円（同728百万円減少）となりました。主な内容は、社債1,200百万円（同475百万円減少）、長期借入金1,891百万円（同261百万円減少）、退職給付に係る負債1,079百万円（同137百万円増加）等であります。

純資産合計は、23,352百万円（同3,651百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払208百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益2,539百万円を計上したことによる利益剰余金が15,214百万円（同2,330百万円増加）、非支配株主持分4,286百万円（同1,409百万円増加）等であります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は39.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、4,006百万円となり、前連結会計年度末から1,543百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、120百万円の収入（前連結会計年度は3,174百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益4,052百万円、減価償却費734百万円、のれん償却額183百万円、仕入債務の増加2,110百万円等であり、主な支出は、棚卸資産の増加1,274百万円、売上債権の増加4,468百万円、法人税等の支払額1,100百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、1,728百万円の支出（同2,068百万円の支出）となりました。主な収入は、有形固定資産の売却による収入441百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出813百万円、有価証券の増加1,336百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、15百万円の収入（同100百万円の支出）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入900百万円、非支配株主からの払込みによる収入700百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出1,118百万円、自己株式の取得による支出158百万円、配当金の支払額208百万円等であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要につきまして、営業活動、生産活動及び研究開発活動のために必要な運転資金は、営業活動によるキャッシュ・フローによって獲得した内部資金及び金融機関からの短期借入金でまかなっております。持続的成長の実現に向けた大型の設備投資資金やアライアンスのための必要資金は、主に金融機関からの長期借入金にて調達しております。

また、資金の流動性につきましては、運転資金及び一定の戦略的投資に備えられる現金及び現金同等物等の流動性資産を確保しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントであるため、研究開発活動について営業種目別に記載していません。

当社グループでは、消防法等関連法規の改正、社会の構造的変換、市場の要請、技術環境の変化等に適応できる新技術を研究、開発し、また基盤保有技術を深耕することを目的として研究開発活動しております。

消火設備・消火器等の機器は、消防法等関連法規により主要な仕様・規格あるいは性能・機能が定められており、研究開発活動はそれらをいかに効率的に実現するかのエンジニアリング開発もしくは商品化開発が主体であります。

また、最近の地球環境保護への考えの広がり、資源のリサイクル活用、建築・構造物の大規模・複合化や新しい使用形態の施設の発現、バイオ燃料や燃料電池をはじめとする代替エネルギーや新素材の開発等による化学物質の多様化、少子高齢化に伴う省力化等の社会環境変化により、消火設備・消火器等の機器の機能・性能並びに物性や使用材料に対するレベルアップが要求されており、それら社会環境変化による市場潮流を先取りした商品の拡充・技術開発が不可欠であり、法規制にとどまらない消火設備・消火器等の開発等にも積極的にビジネスチャンスをつかむべく、機動的な運営に取り組んでおります。

さらに、既存技術・製品においてもその深耕戦略として生産技術の改善や品質及び生産性の向上に努め、それらの競争力強化を図ることも重要で、営業部門と開発部門との緊密な連携にも注力しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動を営業種目別に示すと、以下のとおりであります。

(1) 防災設備事業

水系消火設備及びガス系消火設備のコストダウンを目的とした、各種構成機器の新規採用評価及び改良設計を行っており、一部の機器について製品認証機関の認証型式を取得しました。

スプリンクラー設備機器について、当社独自の技術を凝縮した閉鎖型スプリンクラーヘッドを開発し、国家検定型式を取得しました。

火災予防及び早期発見を目的として開発した「光ファイバー式異常温度リアルタイム監視システム」について、自動火災報知設備としての国家検定型式を申請中です。

PFOA、PFHxS、PFHxAなどの直鎖系有機ふっ素化合物を含まない、危険物施設向けの泡消火薬剤については、商品名「グリーンアルコエース」として販売開始しておりますが、その発展形として泡原液を二分の一に濃縮した製品を開発し、国家検定型式を申請しました。

近年、火災の様相が変化し、消防車輛に積載する資機材が増えておりますが、消防車輛の総重量は関係法令で規制されており、ボディ・積載装置等の軽量化が必須となっております。このような背景から、消防車輛のボディ材質に樹脂系材料・アルミニウム・高張力鋼などを導入し、軽量化に関連した開発を引き続き行っております。加えて、当社が開発した特長ある泡消火薬剤を搭載する小型化学消防自動車の開発にも着手しました。

(2) 商品事業

新しいコンセプトによる消火器用の液体消火薬剤の開発を推進しております。有機ふっ素化合物を一切含んでおらず、環境にやさしく、かつ、従来品と比較して高い濡れ性、浸透性を有している当該薬剤について、国家検定型式を申請しました。当該薬剤を使用した消火器の一部器種は、国家検定型式を取得しました。

火災抑制剤放射器「クイックスブラッシャー」について、想定する使用者（一般・警備・消防・警察等）や使用場所（エントランスホール・公共交通機関・金融機関・商業施設・事務所等）に応じて、使い易さを追求した機種を開発し、販売開始しておりますが、固定式の自動装置としての開発にも着手しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、534百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、設備投資の状況について営業種目別に記載しております。

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は822百万円で、営業種目別の主な内容は次のとおりであります。

防災設備事業においては、機械装置および設備の拡充に375百万円、千葉工場の消火設備製造棟の建替えに162百万円、消火設備用機器の生産設備導入に64百万円、金型の更新に6百万円の設備投資を実施しております。

商品事業においては、機械装置に43百万円、金型の更新に6百万円、薬剤工場の補修等に11百万円の設備投資を実施しております。

その他共通の設備投資は、研究開発投資に76百万円、工場内整備等に19百万円、システム投資に3百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	営業種目別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
千葉工場 (千葉県山武市)	防災設備、商品	生産設備 研究施設	933,984	216,850	42,511	422,775 (43,204.27)	12,050	1,628,171	101 (17)
福島工場 (福島県福島市)	防災設備	生産設備 研究施設	1,672,190	32,934	66,237	358,697 (33,840.66)	37,767	2,167,826	87 (17)
本社 (東京都北区)	全営業種目 会社統括業務	販売設備 統括施設	33,695	-	29,049	-	7,038	69,783	317 (44)
大阪支店 (大阪府大阪市 淀川区)	全営業種目	販売設備	1,626	-	641	-	-	2,267	59 (3)
名古屋支店 (愛知県名古屋市 中区)	全営業種目	販売設備	1,201	-	237	-	-	1,438	42 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都北区)	全営業種目 会社統括業務	販売設備及び 統括施設	317 (44)	2,283.22	132,190

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	営業種目別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北海道ドライケミカル㈱	本社 (北海道札幌市白石区)	全営業種目	統括業務施設	21,639	-	25,333	1,542	48,514	61 (-)
日本ドライメンテナンス㈱	本社 (千葉県千葉市中央区)	メンテナンス	統括業務施設	134	-	-	-	134	6 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、一括償却資産及び無形固定資産であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,181,812	7,181,812	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	7,181,812	7,181,812	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日 (注)	3,590,906	7,181,812	-	700,549	-	700,549

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	19	148	41	6	3,666	3,890	-
所有株式数(単元)	-	10,807	1,806	33,607	4,456	149	20,968	71,793	2,512
所有株式数の割合(%)	-	15.05	2.51	46.81	6.20	0.20	29.20	100.00	-

(注) 自己株式280,647株は、「個人その他」に2,806単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂1丁目6番6号	1,100,000	15.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	543,600	7.87
日本ドライケミカル取引先持株会	東京都北区田端6丁目1番1号	422,100	6.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	397,000	5.75
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近3丁目5	200,000	2.89
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	192,000	2.78
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	178,000	2.57
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	160,000	2.31
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT M ONEY AND ASSET S AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	142,800	2.06
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	140,000	2.02
計	-	3,475,500	50.36

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、498,400株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、171,400株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,898,700	68,987	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,512	-	-
発行済株式総数	7,181,812	-	-
総株主の議決権	-	68,987	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ドライケミカル株式会社	東京都北区田端6丁目1番1号	280,600	-	280,600	3.90
計	-	280,600	-	280,600	3.90

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月12日)での決議状況 (取得期間 2022年5月13日~2022年12月31日)	100,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	158,461,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	280,647	-	280,647	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円の増配を実施することといたしました。また、2023年3月期の連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援に対して感謝の意を表するため、1株当たり3円の特別配当を実施し、1株当たり38円の配当(うち中間配当12円50銭)を実施することを決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月7日 取締役会決議	86,264	12.50
2023年6月23日 定時株主総会決議	175,979	25.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、効率的な意思決定と経営情報の透明性を確保いたします。監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化してまいります。

また、当社は、倫理行動規範に「一人ひとりが日常活動の中で良識ある社会人として行動し、社会に貢献する」ことを掲げており、健全な企業風土を醸成維持いたします。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

《取締役・取締役会等》

取締役会は、本書提出日現在、社外取締役1名を含め6名で構成され、原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席しております。

更にコーポレート・ガバナンス体制を効率的かつ機能的な組織とするため、常勤取締役及び執行役員他が出席する経営委員会を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項等重要事項の審議を行っております。

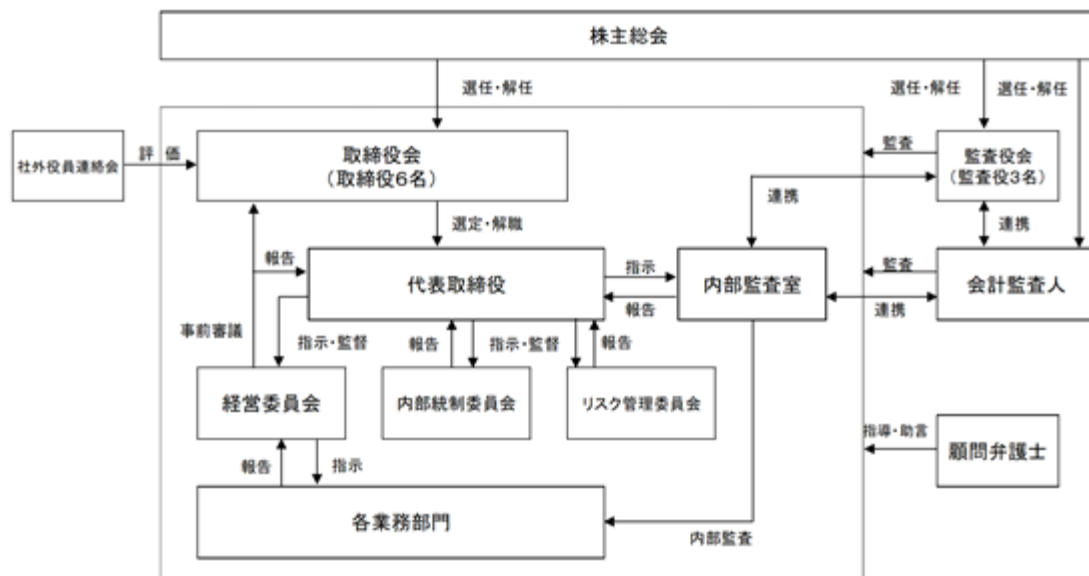
また、内部統制委員会は、常勤取締役5名、常勤監査役1名、内部監査室長1名、各部署責任者数名、その他事務局で構成され、原則四半期に1回以上内部統制委員会を開催し、不正、不都合の防止、法令遵守のための施策及び行動指針の策定、並びにその実施状況の確認を行っております。

業務執行については、代表取締役社長が当社グループを統括し、各取締役は統轄・担当部門の業務執行責任を負うこととしております。

《監査役・監査役会》

監査役会は、本書提出日現在、社外監査役2名を含め3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。また、監査役は取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査の方針等に従い、取締役等からの事業報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、監査を実施しております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(2023年6月23日現在)



企業統治に関するその他の事項

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社を含む当社グループの役員及び使用人は会社が定めた倫理行動規範により行動しております。
 - 2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとしております。
 - 3) 取締役会の事務局を設置し、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて取締役会を招集し、取締役会規則の定める付議事項が適時に上程・審議される体制とし、議案については十分な審議を可能とする取締役会資料の作成支援、議案内容の事前説明を行うことにより、取締役及び監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされることを確保しております。
 - 4) 当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画する内部統制委員会を四半期に1回以上開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策の策定を行うとともに、その実施状況を確認しております。
 - 5) 当社グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口を定め、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状況をモニタリングしております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係わる重要な会議等の議事録及び関連資料は適切に保存・管理しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する規程等を定め、全社のリスクを総括的に管理する体制を整えております。
当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画するリスク管理委員会を設置し、リスク発生の都度又は今後リスクとなる可能性のある事象を発見した場合は速やかに開催し、リスク案件の原因の特定、改善策の提案、実施など早期解決を図っております。
又、定例のリスク管理委員会を四半期に1回開催し、リスク案件に関する協議・検討、新たなリスク要因への対応協議を行っております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、内部監査室を置き、業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。
- (6) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
子会社においては、定例の取締役会が四半期に1回以上開催され、取締役の業務執行報告がなされます。その報告内容が関係会社管理規程に基づき、当社管理本部長に報告され、その報告事項について、当社取締役会に報告されるものとしております。
- (7) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社が定めたリスク管理に関する規程に基づき、グループ各社でリスクを管理する体制を整えております。
- (8) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社においても、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (9) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社内部監査室がグループ会社の業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。

- (10) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の経営については関係会社管理規程に基づき、管理は当社管理本部が行っております。子会社は管理本部長に対し、定期的に業務の報告を行い、重要案件については当社取締役会の承認を得るものとしております。又、必要に応じて子会社の取締役又は監査役は、当社の取締役又は使用人が兼任するものとしております。取締役は子会社の業務執行状況を監督し、監査役は子会社取締役の職務執行を監査しております。又、当社の監査役及び内部監査室は、子会社の監査役等と連携し、子会社の取締役及び使用人の職務執行状況の監査や指導を行うものとしております。
- (11) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことの要請があれば、速やかに対応することとしております。
- (12) 前号の使用人の当該監査役設置会社の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、又、当該使用人の人事異動・人事評価等については、事前に監査役会の同意を必要とするものとしております。
- (13) 監査役第11号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助する使用人を置く場合は、原則として専属の使用人とし、取締役の指示、命令を受けないものとしております。但し止むを得ない場合は業務執行との兼務も可とするが、前号の独立性に配慮するものとしております。
- (14) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会のほか経営委員会その他重要な会議に出席し取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することが出来るものとしております。更に取締役は監査役に対して、重要な会議の審議事項、内部監査の結果報告、財務の状況等所定の業務執行に関する重要事項の報告を行うものとしております。
- (15) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制
グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、内部通報規程に基づき、当社総務人事部長に報告するとともに、遅滞なく監査役に報告するものとしております。
- (16) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
報告者は、当該報告をしたことにより、不利益を受けることのないものとしております。万一不利益な取扱いをした場合は、当社内部通報規程に基づき、罰則の対象としております。
- (17) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき、監査役職務の執行について生じる費用の負担を行うものとしております。
- (18) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人及び内部監査室と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保するものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮することが出来るよう、また社内外を問わず広く適任者を得られることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、その会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金、訴訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。当該保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者です。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
遠山 榮一	17回	17回
浅田 裕冲	17回	17回
亀井 正文	17回	17回
松岡 猛	17回	17回
山内 良介	17回	17回
高橋 宏幸	17回	17回
千葉 修	4回	4回
大橋 徹	13回	13回
渡慶次 憲彦	17回	15回
紀陸 保史	17回	15回

取締役会における具体的な検討内容として、当事業年度では、四半期・年次決算及び予算の承認、自己株式取得の承認、剰余金の配当、株主優待制度の決定、従業員の昇給・賞与の決定、組織改革及び部長等人事に関する議案等、合計58件を決議いたしました。

また、月次決算報告、各取締役・監査役からの四半期報告、コーポレート・ガバナンス報告書の内容についての事前審議等、合計42件の報告事項について、役員間において、十分に議論しております。

決議事項、報告事項のいずれにおいても、独立社外取締役から担当取締役に対して詳細な説明が求められ、意見交換をいたしました。

当社は、取締役会の開催頻度、役員の出席率の高さ、また実際の議論の内容等から、取締役会による経営意思決定及び取締役の職務執行の監督が適切に行われており、コーポレート・ガバナンスの観点から有効に機能していると評価しております。また、当社社外役員による常勤取締役へのヒアリングが行われ、取締役会の実効性に関し、評価を行っております。

当社は、経営委員会において、取締役会の議案について事前の審議を行っており、取締役会での議論のさらなる充実化に努めております。

また、社外役員に対しても、事前に社外役員連絡会において、取締役会の議題を詳細に説明することで、その後の取締役会の実効性の向上に努めております。同時に取締役会は、経営上の重要な意思決定を行い、執行役員の業務執行の状況について監督することで、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (株)
代表取締役社長	遠山 榮一	1950年1月25日生	1972年4月 三菱商事株式会社入社 2000年1月 日本AT&T株式会社入社 2004年1月 当社入社経理・財務本部長 2005年8月 当社代表取締役 2005年8月 日本ドライメンテナンス株式会社代表取締役社長 2005年8月 北海道ドライケミカル株式会社代表取締役社長 2008年6月 当社代表取締役社長(現任) 2008年7月 北海道ドライケミカル株式会社代表取締役(現任) 2012年8月 株式会社イナートガスセンター代表取締役社長(現任) 2013年5月 一般社団法人日本消火器工業会会長(現任) 2013年12月 株式会社消火器リサイクル推進センター代表取締役社長(現任) 2016年6月 日本ドライメンテナンス株式会社代表取締役(現任) 2016年6月 株式会社総合防災代表取締役(現任) 2017年11月 株式会社始興金属(現 M-tech株式会社)代表理事(現任) 2018年11月 広伸プラント工業株式会社代表取締役(現任) 2019年7月 株式会社街かど防災ラボ代表取締役会長(現任)	(注)3	83,700
常務取締役 製造本部長	浅田 裕沖	1960年5月31日生	1985年4月 オーミヤ株式会社入社 1989年3月 エムケイ企画株式会社入社 1991年3月 当社入社 2009年10月 当社九州支店長 2013年3月 当社機器販売営業統括本部長 2014年6月 当社取締役機器販売営業統括本部長 2015年6月 当社取締役機器販売営業統括本部長兼戦略事業統括本部副本部長 2016年7月 当社取締役営業本部副本部長 2017年4月 当社取締役営業本部長 2017年5月 日本ドライメンテナンス株式会社取締役(現任) 2018年5月 株式会社イナートガスセンター取締役 2019年7月 株式会社街かど防災ラボ取締役(現任) 2021年5月 当社取締役営業本部長兼技術本部副本部長 2021年6月 当社常務取締役営業本部長兼技術本部副本部長 2022年4月 当社常務取締役営業サポート室長 2023年6月 当社常務取締役製造本部長兼営業サポート室長(現任)	(注)3	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式(株)
常務取締役 管理本部長	亀井 正文	1957年10月25日生	1981年4月 藤和不動産株式会社(現 三菱地所レジデンス株式会社) 入社 1985年9月 ソニーケミカル株式会社(現 デクセリアルズ株式会社) 入社 2005年1月 株式会社パワードコム(現 KDDI株式会社)入社 2010年7月 当社入社 2010年10月 当社経理財務部長 2014年6月 当社経理財務部長兼情報システム部長 2015年6月 当社執行役員管理部門担当経理財務部長兼情報システム部長 2016年7月 当社執行役員管理本部長兼経理財務部長兼情報システム部長 2017年5月 当社執行役員管理本部長兼経理財務部長 2017年6月 当社取締役管理本部長兼経理財務部長 2017年11月 株式会社始興金属(現 M-tech株式会社) 監事(現任) 2020年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長兼財務部長 2022年4月 当社取締役管理本部長兼企画・IR部長 2023年6月 当社常務取締役管理本部長兼企画・IR部長兼内部監査・品質保証担当(現任)	(注)3	6,000
取締役 メンテナンス事業 本部長	松岡 猛	1951年7月25日生	1974年4月 当社入社 2007年4月 当社設備事業本部東京支店 プラント防災第2グループグループリーダー 2007年10月 当社メンテナンス事業本部大阪支店メンテナンス営業部部长 2015年6月 本社設備・メンテナンス営業統括本部副本部長兼特殊防災部長 2016年10月 当社営業本部副本部長兼工事統括 2018年6月 当社取締役営業本部副本部長 2018年11月 広伸プラント工業株式会社取締役(現任) 2021年5月 当社取締役営業本部副本部長兼技術本部副本部長 2022年4月 当社取締役メンテナンス事業本部長兼営業サポート室副室長兼安全部長 2023年4月 当社取締役メンテナンス事業本部長兼営業サポート室副室長(現任)	(注)3	9,300
取締役 法人営業本部長	山内 良介	1971年12月14日生	1995年3月 総合警備保障株式会社入社 2008年4月 同社滋賀支社営業部長 2011年4月 同社姫路支社副支社長 2012年4月 同社関西営業部担当課長 2013年3月 同社梅田支社長 2013年11月 同社関西営業部担当課長 2015年4月 日本ビル・メンテナンス株式会社(現 ALSOKファシリティーズ株式会社) 出向 大阪支社副支社長 2015年6月 同社執行役員大阪支社長 2016年4月 同社常務執行役員大阪支社長 2018年4月 総合警備保障株式会社神戸支社長 2021年6月 当社取締役営業開発本部長 2023年6月 当社取締役法人営業本部長(現任)	(注)3	-
取締役	高橋 宏幸	1961年9月11日生	1985年4月 宮田工業株式会社入社 2007年6月 同社執行役員技術部長 2009年6月 同社取締役防災事業部次長兼技術本部長 2011年6月 同社常務取締役生産本部長 2012年6月 同社専務取締役生産本部長 2013年4月 同社代表取締役副社長 2013年6月 同社代表取締役社長 2014年7月 モリタ宮田工業株式会社副社長 2017年2月 株式会社未来巢代表取締役(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式(株)
監査役 (常勤)	大橋 徹	1961年12月8日生	1984年4月 西松建設株式会社入社 1989年6月 ワーナー・ランバート株式会社(現 ファイザー株式会社)入社 2003年3月 パーカー・ハネフィン日本株式会社入社 2005年2月 当社入社 情報システム部長 2014年6月 当社内部監査室長 2022年5月 北海道ドライケミカル株式会社監査役(現任) 2022年5月 日本ドライメンテナンス株式会社監査役(現任) 2022年5月 広伸プラント工業株式会社監査役(現任) 2022年5月 株式会社総合防災監査役(現任) 2022年5月 株式会社街かど防災ラボ監査役(現任) 2022年6月 株式会社イナートガスセンター監査役(現任) 2022年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2,200
監査役	渡慶次 憲彦	1969年6月15日生	1995年2月 米国の Hotta Liesenberg Saito LLP 入所 2001年4月 株式会社HLSグローバルへ赴任、代表取締役(現任) 2006年1月 米国の Hotta Liesenberg Saito LLP のパートナーに就任(現任) 2014年6月 当社監査役(現任) 2023年6月 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	紀陸 保史	1953年12月22日生	1976年4月 沖電気工業株式会社入社 2002年4月 同社エンタープライズソリューションカンパニープレジデント 2009年4月 同社執行役員法人営業本部長 2010年4月 同社執行役員法人営業本部長兼社会システム事業本部長 2011年6月 沖ウィンテック株式会社代表取締役社長 2017年4月 同社顧問 2018年5月 ダイアオフィシステム株式会社顧問(現任) 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2,000
計					106,200

- (注) 1. 取締役 高橋 宏幸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 渡慶次 憲彦氏及び紀陸 保史氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 取締役会の意思決定及び業務執行の迅速化かつ経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、以下のとおりであります。

氏名	担当
緒方 哲広	新規事業開発営業本部長
粕谷 知久	建築防災事業本部長 株式会社イナートガスセンター取締役
蛭田 拓宏	大阪支店長 兼 大阪支店建築防災営業部長
柄澤 秀樹	プラント防災事業本部長
福井 章人	プラント防災事業本部副本部長 兼 プラント防災部長
大木 健二	技術本部長 兼 第2技術部長
松尾 登志紀	メンテナンス事業本部副本部長 日本ドライメンテナンス株式会社取締役社長 株式会社初田製作所取締役
道永 剛	管理本部総務人事部長

社外役員の状況

当社は、取締役6名中1名を社外取締役とすることで経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を強化しており、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しております。社外取締役高橋 宏幸氏と当社との間に当社株式の保有を除き、人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。また、社外監査役2名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。社外監査役渡慶次 憲彦氏及び紀陸 保史氏と当社との間に当社株式の保有を除き、人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。更に内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。このほか、社外取締役及び社外監査役が出席する社外役員連絡会において、取締役会の実効性を評価しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任における独立性に関する方針として明確に定めたものではありませんが、当社との間に人的関係、重要な取引関係その他の利害関係がない者であり、かつ一般株主と利益相反が生じる恐れのない者としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は内部監査部門として、社長が直接管掌する組織である内部監査室(構成人員4名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告しております。

また監査役は、法令、定款及び監査役会が監査の実効性を確保するために制定した監査役会規則及び監査役監査計画書に従って監査を行っており、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなど相互連携し、監査の有効性や効率性の向上に努めております。発見された不正、不都合等については、監査役会において審議の上、代表取締役社長及び取締役会に報告しております。必要のある場合は助言・勧告を行います。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査のうえ、取締役の職務執行状況を監査しております。

なお、社外監査役渡慶次 憲彦氏及び紀陸 保史氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
千葉 修	3回	3回
大橋 徹	10回	10回
渡慶次 憲彦	13回	12回
紀陸 保史	13回	12回

監査役会において、次の事項の審議及び決議を行っております。

- ・ 監査の基本方針、監査役監査計画書
- ・ 監査役会議長、常勤監査役及び特定監査役の選定
- ・ 会計監査人の評価及び再任、監査報酬金額の妥当性及び報酬金額等の決定
- ・ 監査役会監査報告書案

この他年間を通じ、各種会議出席及び書類閲覧等による監査結果の月例報告等を行っております。

また、常勤監査役の活動として、支店長会議等の重要な会議への出席、稟議書、契約書及び議事録等の重要な書類の閲覧、これらの業務を通じ取締役に対し必要な提言、助言及び勧告を行う他、会計監査人及び内部監査室との連携、監査役会の運営等を行っております。

内部監査の状況

当社は内部監査部門として、社長が直接管掌する組織である内部監査室(構成人員4名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役及び監査役に監査結果を直接報告しております。また、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を実施し、改善状況についての調査・確認を行うことにより、内部監査の実効性を確保しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査室は監査役に対し内部監査の結果等について随時報告し情報共有を図っているほか、会計監査人との間では会計監査の結果を内部監査実施の際の参考とするとともに、定期的に意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人による監査に必要に応じて同席することに加え、都度監査に関する報告及び説明を受けるなど、三者間で相互連携を密にしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 善場 秀明氏(継続監査年数 4年)

指定有限責任社員 業務執行社員 平岡 伸也氏(継続監査年数 2年)

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者として公認会計士6名、その他17名がおります。

監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の監査品質、品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案し、当監査法人を選任しております。

また、事業年度毎に当社の監査役会は、監査役会において策定した「会計監査人の解任・不再任の決定方針並びに評価及び選定基準（2016年1月25日改訂）」に基づき、当監査法人が次の(a)及び(b)に該当する場合は『解任』、(c)に該当する場合は『不再任』を、それぞれ具体的内容に基づき、十分に審議して決定しております。

- (a)会社法 第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合
- (b)会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合
- (c)会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の具体的要素を列挙し、それらの観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合

監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査役会が策定した評価基準に基づき、当監査法人の評価を行いました。その結果、当監査法人による監査が適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	43,600	-	46,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43,600	-	46,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a. を除く）

（前連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属する三逸（サミル）会計法人に対して、7,425千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属する三逸（サミル）会計法人に対して、7,965千円を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

PwC あらた有限責任監査法人から、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であることが確認出来たためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員の報酬等の限度額を決定しております。

各取締役の報酬等は、基本報酬、賞与、退職慰労金より構成されております。

基本報酬は、個々の取締役の職責及び実績等の要素を基準に勘案して支給しております。

賞与は、報酬等限度額の範囲内で、当該年度の全社業績、個人業績等を勘案し、決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会の決議により、監査役全員の報酬等の限度額を決定しております。

各監査役の報酬等は、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

役員の報酬等に関する株主総会の決議内容

役員の報酬等の限度額は次のとおりであります。

取締役 年額150,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。(2009年6月30日開催の第57回定時株主総会)

監査役 年額30,000千円以内。(2008年6月30日開催の第56回定時株主総会)

役員の報酬額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者

各取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬等限度額の範囲内で、取締役会にて、個々の取締役の職責及び業績の目標達成度等を勘案の上、当社の定める一定の基準に基づき検討及び審議し、代表取締役社長が決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103,623	61,533	27,633	14,457	5
監査役 (社外監査役を除く)	10,205	8,100	-	2,105	2
社外役員	3,888	3,888	-	-	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を、純投資目的である投資株式として区分し、それ以外の投資株式については、純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

持続的な企業価値の向上と資本業務提携先との取引関係の維持、強化のため、原則として株式を保有していく方針であります。この方針のもと、個々の政策保有株式の継続保有の有無については、保有目的が継続されているか、また経済合理性を精査し、取締役会において適宜検証、見直しを行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	98,015
非上場株式以外の株式	6	940,187

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
新日本空調(株)	342,000	342,000	空調設備と消火設備の関連事業における協業等を目的とした資本業務提携契約を締結しており、良好な関係維持のため保有しております。	有
	637,830	659,718		
総合警備保障(株)	35,000	35,000	営業協力体制の構築及び両社のシナジーによる市場シェア拡大等を目的とした資本業務提携契約を締結しており、良好な関係維持のため保有しております。	有
	124,775	140,000		
沖電気工業(株)	90,000	90,000	主として防災通信分野における共同研究開発を実施しており、良好な関係維持のため保有しております。	有
	64,620	76,140		
櫻護謨(株)	17,300	17,300	主として仕入の取引関係があり、良好な関係維持のため保有しております。	有
	90,825	52,592		
デンヨー(株)	6,000	6,000	主として販売の取引関係があり、良好な関係維持のため保有しております。	有
	10,206	9,816		
第一生命ホールディングス(株)	4,900	4,900	保険取引等を行っており、取引の円滑化を図るため保有しております。	無
	11,931	12,245		

(注) 特定投資株式のうちいずれの銘柄についても、定量的な保有効果については記載が困難であります。

保有の合理性については、上記「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりの方法により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、社内規程やマニュアル等を整備し、連結財務諸表等の作成プロセスや適正性を確認しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,549,896	4,029,489
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 12,163,580	¹ 16,839,666
電子記録債権	3,300,414	3,282,389
有価証券	-	1,366,459
商品及び製品	1,913,682	2,451,223
仕掛品	1,149,762	1,494,655
原材料及び貯蔵品	1,439,775	2,004,995
未成工事支出金	330,951	520,160
短期貸付金	3,053,561	19,995
その他	318,423	406,545
貸倒引当金	22,378	31,877
流動資産合計	29,197,667	32,383,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,907,681	6,423,983
減価償却累計額	1,959,528	2,168,341
建物及び構築物(純額)	3,948,152	4,255,641
機械装置及び運搬具	3,883,820	4,281,083
減価償却累計額	2,609,309	2,892,036
機械装置及び運搬具(純額)	1,274,510	1,389,047
工具、器具及び備品	1,383,170	1,435,525
減価償却累計額	1,098,533	1,204,540
工具、器具及び備品(純額)	284,636	230,984
土地	3,225,528	3,141,020
建設仮勘定	376,653	218,808
その他	330,683	343,816
減価償却累計額	207,669	214,229
その他(純額)	123,013	129,587
有形固定資産合計	9,232,495	9,365,090
無形固定資産		
のれん	994,981	824,151
ソフトウェア	41,545	61,435
その他	53,844	6,152
無形固定資産合計	1,090,372	891,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048,526	1,038,202
長期貸付金	-	3,093,000
繰延税金資産	370,530	603,068
その他	² 657,374	² 678,819
貸倒引当金	145,224	152,796
投資その他の資産合計	1,931,206	5,260,294
固定資産合計	12,254,074	15,517,124
資産合計	41,451,742	47,900,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	5,573,531	7,432,736
電子記録債務	2,897,966	3,250,243
短期借入金	3 2,961,134	3 2,972,314
1年内償還予定の社債	-	545,870
1年内返済予定の長期借入金	597,684	756,815
未払法人税等	562,914	981,305
契約負債	1,331,776	1,127,308
賞与引当金	563,020	1,079,160
役員賞与引当金	15,066	27,633
完成工事補償引当金	72,601	75,896
その他	1,480,799	1,333,260
流動負債合計	16,056,496	19,582,544
固定負債		
社債	1,675,383	1,200,000
長期借入金	2,153,265	1,891,748
役員退職慰労引当金	181,474	176,656
退職給付に係る負債	942,095	1,079,678
繰延税金負債	220,410	217,300
その他	521,836	400,581
固定負債合計	5,694,466	4,965,965
負債合計	21,750,962	24,548,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	2,995,006	3,023,864
利益剰余金	12,884,651	15,214,908
自己株式	256,908	415,369
株主資本合計	16,323,299	18,523,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,564	291,402
為替換算調整勘定	84,307	218,683
退職給付に係る調整累計額	117,611	32,121
その他の包括利益累計額合計	500,482	542,207
非支配株主持分	2,876,997	4,286,157
純資産合計	19,700,779	23,352,318
負債純資産合計	41,451,742	47,900,827

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	44,793,090	50,224,931
売上原価	2 34,933,969	2 38,585,783
売上総利益	9,859,120	11,639,148
販売費及び一般管理費	1, 2 7,031,225	1, 2 7,780,861
営業利益	2,827,895	3,858,287
営業外収益		
受取利息	18,000	48,162
受取配当金	31,574	34,281
持分法による投資利益	780	5,490
為替差益	82,664	-
受取保険金	12,699	20,788
新株予約権評価差額	43,155	73,720
その他	67,971	61,867
営業外収益合計	256,847	244,310
営業外費用		
支払利息	98,508	101,939
為替差損	-	14,319
棚卸資産評価損	163,034	-
その他	45,570	36,278
営業外費用合計	307,113	152,537
経常利益	2,777,630	3,950,060
特別利益		
固定資産売却益	3 505	3 116,810
特別利益合計	505	116,810
特別損失		
固定資産除売却損	4 133,899	4 14,591
減損損失	34,207	-
特別損失合計	168,106	14,591
税金等調整前当期純利益	2,610,029	4,052,279
法人税、住民税及び事業税	981,602	1,497,748
法人税等調整額	142,380	292,418
法人税等合計	839,221	1,205,329
当期純利益	1,770,807	2,846,950
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	120,037	307,908
親会社株主に帰属する当期純利益	1,890,844	2,539,042

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,770,807	2,846,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,344	7,162
為替換算調整勘定	93,558	472,276
退職給付に係る調整額	2,277	90,156
その他の包括利益合計	84,063	374,957
包括利益	1,686,744	3,221,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,749,542	2,580,766
非支配株主に係る包括利益	62,798	641,141

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	11,451,627	256,859	15,515,925
当期変動額					
剰余金の配当			231,039		231,039
親会社株主に帰属する当期純利益			1,890,844		1,890,844
自己株式の取得				48	48
連結子会社の増資による持分の増減		852,382			852,382
その他		226,781	226,781		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	625,601	1,433,023	48	807,373
当期末残高	700,549	2,995,006	12,884,651	256,908	16,323,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	473,909	49,631	118,244	641,785	2,814,117	18,971,828
当期変動額						
剰余金の配当						231,039
親会社株主に帰属する当期純利益						1,890,844
自己株式の取得						48
連結子会社の増資による持分の増減						852,382
その他						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,344	34,675	633	141,302	62,880	78,422
当期変動額合計	175,344	34,675	633	141,302	62,880	728,951
当期末残高	298,564	84,307	117,611	500,482	2,876,997	19,700,779

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	2,995,006	12,884,651	256,908	16,323,299
当期変動額					
剰余金の配当			208,785		208,785
親会社株主に帰属する当期純利益			2,539,042		2,539,042
自己株式の取得				158,461	158,461
連結子会社の増資による持分の増減		28,857			28,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	28,857	2,330,257	158,461	2,200,653
当期末残高	700,549	3,023,864	15,214,908	415,369	18,523,953

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	298,564	84,307	117,611	500,482	2,876,997	19,700,779
当期変動額						
剰余金の配当						208,785
親会社株主に帰属する当期純利益						2,539,042
自己株式の取得						158,461
連結子会社の増資による持分の増減						28,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,162	134,376	85,489	41,724	1,409,159	1,450,884
当期変動額合計	7,162	134,376	85,489	41,724	1,409,159	3,651,538
当期末残高	291,402	218,683	32,121	542,207	4,286,157	23,352,318

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,610,029	4,052,279
減価償却費	732,837	734,480
のれん償却額	182,407	183,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,932	15,727
賞与引当金の増減額(は減少)	28,256	516,139
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,193	12,567
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,756	3,294
修繕引当金の増減額(は減少)	14,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,612	4,818
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,370	118,569
固定資産除売却損益(は益)	133,218	102,219
受取利息及び受取配当金	49,575	82,443
支払利息	98,508	101,939
受取保険金	12,699	20,788
持分法による投資損益(は益)	780	5,490
売上債権の増減額(は増加)	353,845	4,468,473
棚卸資産の増減額(は増加)	433,801	1,274,954
未成工事支出金の増減額(は増加)	84,934	189,208
契約負債の増減額(は減少)	202,536	204,467
仕入債務の増減額(は減少)	243,235	2,110,876
未払金の増減額(は減少)	183,850	101,899
未払消費税等の増減額(は減少)	9,650	101,186
その他	174,593	276,606
小計	4,142,213	1,219,514
利息及び配当金の受取額	49,433	82,175
利息の支払額	98,717	102,256
保険金の受取額	12,699	20,788
法人税等の支払額	931,037	1,100,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174,591	120,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,124,618	813,684
有形固定資産の売却による収入	2,595	441,820
無形固定資産の取得による支出	48,812	4,292
有価証券の増減額（ は増加）	-	1,336,859
投資有価証券の取得による支出	866,803	-
保険積立金の積立による支出	4,587	6,548
保険積立金の解約による収入	246	2,177
敷金及び保証金の差入による支出	2,012	243
敷金及び保証金の回収による収入	805	973
その他	25,723	12,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,068,911	1,728,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	377,248	59,162
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	510,000	1,118,515
社債の償還による支出	307,520	-
リース債務の返済による支出	28,939	39,875
自己株式の取得による支出	48	158,461
配当金の支払額	231,039	208,785
非支配株主からの払込みによる収入	-	700,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,298	15,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,608	49,019
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,032,990	1,543,697
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,905	5,549,896
現金及び現金同等物の期末残高	5,549,896	4,006,198

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社
主要な連結子会社の名称
北海道ドライケミカル(株)
日本ドライメンテナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
関連会社名の名称 (株)イナートガスセンター

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日であり、M-tech株式会社は連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の在外連結子会社は、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

一定の期間にわたり充足される履行義務

一定の期間にわたり充足される履行義務については、請負工事に関して、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

一時点で充足される履行義務

一時点で充足される履行義務については、その他の工事、点検、および機器の据付等に関して、顧客による検収等が完了した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間（20年以内）で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

一定の期間にわたり収益を認識する際の履行義務の充足に係る進捗度の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識額 23,355,815千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、一定の期間にわたり充足される履行義務については、請負工事に関して、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りは見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で行っております。見積総原価は工事の作業内容の詳細に基づいて合理的に見積る必要があります。契約時の外注費、材料費及び人件費見積り等を基礎とし、工事の過程における変動を反映しております。外注費や材料費の高騰及び追加的な作業や工事内容の変更等の想定していなかった原価の発生等により工事原価総額が変動した場合は、翌連結会計年度の進捗率の計算と当該進捗率に基づく収益認識額に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社役員に対する貸付金の回収可能性(貸倒引当金)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社は関係会社の役員に対して、3,093,000千円(30,000,000千ウォン)の貸付金を計上しております。本貸付金に関しては、回収可能性があると判断し、貸倒引当金の計上はしておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

本貸付金の返済期限は2024年12月末に設定されております。本貸付金に対し、当該役員が保有する当社連結子会社Masteco Industry Co., Ltd.株式(議決権比率で51.2%)の担保設定によって、当該株式の処分見込額としての実質価額を評価し回収可能性を判定しております。実質価額の評価は対象会社の将来事業計画を元にしており、その計画の基礎となった成長率、利益率、割引率等を合理的に見積り算定しております。経済環境等の変動によりこれらの主要な仮定について大きく変動した場合は、処分見込額としての実質価額が下落する可能性があり、貸倒引当金の設定によって、翌年度の損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社とMasteco社が協業を進めていく中で、今後、Masteco社では各種消火設備用機器の製造委託の増加が見込まれます。そのための開発費及び設備投資等の資金需要が高まっており、Masteco社役員と協議の結果、貸付金の返済期限を2022年12月末から2024年12月末に延長することいたしました。また、貸付金の返済期限の延長は、回収可能性の判断への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	1,334,805千円	1,032,241千円
売掛金	8,809,183	11,789,058
契約資産	2,019,591	4,018,365

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他(関係会社株式)	59,136千円	64,656千円
その他(関係会社長期貸付金)	100,000	70,000

- 3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,250,000千円	7,250,000千円
借入実行残高	1,950,000	2,300,000
差引額	5,300,000	4,950,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料及び手当	2,615,393千円	2,718,820千円
賞与引当金繰入額	363,504	720,263
退職給付費用	100,365	114,633

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	503,062千円	534,125千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	- 千円	60,082千円
建物及び構築物	-	52,721
機械装置及び運搬具	505	4,006
計	505	116,810

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	338千円	- 千円
建物及び構築物	11,059	3,428
機械装置及び運搬具	122,395	10,391
工具、器具及び備品	106	770
計	133,899	14,591

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	252,730千円	10,323千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	252,730	10,323
税効果額	77,386	3,161
その他有価証券評価差額金	175,344	7,162
為替換算調整勘定：		
当期発生額	93,558千円	472,276千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	93,558	472,276
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	93,558	472,276
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,736千円	92,400千円
組替調整額	15,757	38,771
税効果調整前	3,020	131,172
税効果額	743	41,015
退職給付に係る調整額	2,277	90,156
その他の包括利益合計	84,063	374,957

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,181,812	-	-	7,181,812
合計	7,181,812	-	-	7,181,812
自己株式				
普通株式 (注)	180,624	23	-	180,647
合計	180,624	23	-	180,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,524	利益剰余金	20.50	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	87,514	利益剰余金	12.50	2021年9月30日	2021年12月31日

(注) 2021年6月25日開催の定時株主総会における1株当たり配当額については、上場10周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,520	利益剰余金	17.50	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,181,812	-	-	7,181,812
合計	7,181,812	-	-	7,181,812
自己株式				
普通株式 (注)	180,647	100,000	-	280,647
合計	180,647	100,000	-	280,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,520	利益剰余金	17.50	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	86,264	利益剰余金	12.50	2022年9月30日	2022年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,979	利益剰余金	25.50	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 1株当たり配当額については、特別配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	5,549,896千円	4,029,489千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	23,291
現金及び現金同等物	5,549,896	4,006,198

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金、電子記録債務は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。金利スワップ取引については、取締役会決議に基づき行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社の担当者が、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 短期貸付金	3,053,561	3,056,493	2,932
(2) 有価証券及び 投資有価証券 (* 2)	950,511	950,511	-
資産計	4,004,072	4,007,004	2,932
(1) 社債	1,675,383	1,662,882	12,501
(2) 長期借入金 (* 3)	2,750,950	2,764,831	13,881
負債計	4,426,333	4,427,714	1,380
デリバティブ取引 (* 4)	(246,884)	(246,884)	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 短期貸付金	19,995	19,995	-
(2) 有価証券及び 投資有価証券 (* 2)	2,306,646	2,306,646	-
(3) 長期貸付金	3,093,000	3,121,607	28,607
資産計	5,419,641	5,448,249	28,607
(1) 社債	1,745,870	1,744,498	1,371
(2) 長期借入金 (* 3)	2,648,563	2,639,872	8,691
負債計	4,394,433	4,384,370	10,063

(* 1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形、買掛金及び工事未払金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(* 2) 市場価格のない株式等は、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	98,015	98,015

(* 3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(* 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で示しております。

(注) 1. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
短期貸付金	3,053,561	-	-	-
合計	3,053,561	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
有価証券	1,366,459	-	-	-
短期貸付金	19,995	-	-	-
長期貸付金	-	3,093,000	-	-
合計	1,386,454	3,093,000	-	-

2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,961,134	-	-	-	-	-
社債	-	475,383	-	1,200,000	-	-
長期借入金	597,684	561,622	1,329,752	141,891	120,000	-
合計	3,558,819	1,037,006	1,329,752	1,341,891	120,000	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,972,314	-	-	-	-	-
社債	545,870	-	1,200,000	-	-	-
長期借入金	756,815	1,178,855	332,893	310,000	70,000	-
合計	4,275,000	1,178,855	1,532,893	310,000	70,000	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	950,511	-	-	950,511
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(246,884)	-	(246,884)
資産計	950,511	(246,884)	-	703,627

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	940,187	-	-	940,187
債券	-	1,366,459	-	1,366,459
資産計	940,187	1,366,459	-	2,306,646

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期貸付金	-	3,056,493	-	3,056,493
資産計	-	3,056,493	-	3,056,493
社債	-	1,662,882	-	1,662,882
長期借入金	-	2,764,831	-	2,764,831
負債計	-	4,427,714	-	4,427,714

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期貸付金	-	19,995	-	19,995
長期貸付金	-	3,121,607	-	3,121,607
資産計	-	3,141,603	-	3,141,603
社債	-	1,744,498	-	1,744,498
長期借入金	-	2,639,872	-	2,639,872
負債計	-	4,384,370	-	4,384,370

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社グループが保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期貸付金

短期貸付金の時価は、元利金の合計額と、当該債権の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額と、当該債権の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券
 前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	734,371	227,686	506,684
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	734,371	227,686	506,684
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	216,140	292,491	76,351
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	216,140	292,491	76,351
合計		950,511	520,178	430,332

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,015千円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	750,792	227,686	523,105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	750,792	227,686	523,105
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	189,395	292,491	103,096
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,366,459	1,366,459	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,555,854	1,658,950	103,096
合計		2,306,646	1,886,637	420,009

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,015千円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引				
	売建 韓国ウォン	1,674,744	-	246,884	246,884
合計		1,674,744	-	246,884	246,884

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、主として退職金共済等を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,609,529千円	2,700,840千円
勤務費用	219,699	253,885
利息費用	20,524	24,366
数理計算上の差異の発生額	5,195	21,595
退職給付の支払額	140,900	229,406
その他	13,209	53,131
退職給付債務の期末残高	2,700,840	2,824,411

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	1,667,679千円	1,758,744千円
期待運用収益	41,276	44,212
数理計算上の差異の発生額	5,309	52,070
事業主からの拠出額	114,068	95,417
退職給付の支払額	62,098	112,562
その他	3,128	10,991
年金資産の期末残高	1,758,744	1,744,733

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,700,840千円	2,824,411千円
年金資産	1,758,744	1,744,733
	942,095	1,079,678
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	942,095	1,079,678
退職給付に係る負債	942,095	1,079,678
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	942,095	1,079,678

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	219,699千円	253,885千円
利息費用	20,524	24,366
期待運用収益	41,276	44,212
数理計算上の差異の費用処理額	21,185	26,494
過去勤務費用の費用処理額	12,277	12,277
確定給付制度に係る退職給付費用	165,485	195,266

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	12,277千円	12,277千円
数理計算上の差異	10,036	118,894
合計	2,241	131,172

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	36,832千円	24,555千円
未認識数理計算上の差異	107,685	11,208
合計	144,518	13,346

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	38%	38%
生命保険一般勘定	17	17
株式	32	33
その他	13	12
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度58%、当連結会計年度58%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.615%	0.615%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	44,573千円	43,387千円
賞与引当金	175,879	333,777
未払事業税	41,062	53,975
完成工事補償引当金	22,230	23,239
退職給付に係る負債	270,015	306,315
役員退職慰労引当金	56,401	55,051
棚卸資産評価損	155,547	176,084
減価償却費限度超過額	6,379	7,246
減損損失	8,603	4,890
時価評価による評価差額	37,484	31,802
投資有価証券評価損	35,722	35,722
その他	186,653	93,098
繰延税金資産小計	1,040,553	1,164,591
評価性引当額	229,633	246,297
繰延税金資産合計	810,920	918,294
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	83,413	81,636
特別償却準備金	125,554	22,816
為替差損益	85	1,573
その他有価証券評価差額金	131,767	128,606
時価評価による評価差額	319,978	297,893
繰延税金負債合計	660,800	532,526
繰延税金資産の純額	150,119	385,767

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
法定実効税率	30.6 %	法定実効税率と
(調整)		税効果会計適用後
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	の法人税等の負担
住民税均等割	1.2	率との間の差異が
評価性引当額の増減額	0	法定実効税率の100
連結調整項目	2.1	分の5以下である
税額控除	3.4	ため注記を省略し
その他	1.3	ております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、業績等については営業種目別に記載しております。なお、当連結会計年度より、組織再編に伴い、車輛事業は防災設備事業に含めて記載することとし、前連結会計年度についても組織再編後の営業種目に組み替えて記載しております。

防災事業の顧客との契約に基づき分解した売上収益は、営業種目別の売上高と同一であり、営業種目別及び収益認識の時期による売上収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業種目別		
防災設備事業	27,023,207	31,332,142
メンテナンス事業	8,344,230	8,562,942
商品事業	9,425,652	10,329,846
顧客との契約から生じる収益	44,793,090	50,224,931
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	25,062,449	26,869,116
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	19,730,640	23,355,815
顧客との契約から生じる収益	44,793,090	50,224,931

2. 収益を理解するための基礎となる情報

一定の期間にわたり充足される履行義務については、請負工事に関して、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。代金は、取引先との契約に基づき、概ね3ヵ月以内に回収しております。

一時点で充足される履行義務については、その他の工事、点検、および機器の据付等に関して、顧客による検収等が完了した時点で収益を認識しております。代金は、引渡し時点を中心に、概ね3ヵ月以内に回収しております。

なお、いずれの契約にも重要な金融要素や変動対価は含まれておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は主に、請負契約等において進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であり、連結貸借対照表上、受取手形、売掛金及び契約資産に含まれております。

契約負債は主に、請負契約における顧客からの前受金であります。

契約資産及び契約負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
契約資産(期首残高)	1,647,605千円	2,019,591千円
契約資産(期末残高)	2,019,591	4,018,365
契約負債(期首残高)	1,129,239	1,331,776
契約負債(期末残高)	1,331,776	1,127,308

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ493,774千円及び790,359千円です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1年以内	13,519,873千円	17,030,090千円
1年超	5,348,109	6,769,278
合計	18,867,983	23,799,369

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	合計
外部顧客への売上高	27,023,207	8,344,230	9,425,652	44,793,090

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
38,037,406	5,664,271	1,091,413	44,793,090

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
4,842,548	4,389,947	0	9,232,495

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	合計
外部顧客への売上高	31,332,142	8,562,942	10,329,846	50,224,931

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	その他	合計
42,629,704	6,153,895	1,441,332	50,224,931

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	その他	合計
4,823,387	4,541,427	275	9,365,090

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
 当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）
 当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱イナート ガスセンター	千葉県山武 市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の仕入 資金の貸付	資金の貸付	-	投資その他の資産 (その他)	100,000
							利息の受取	469	-	-

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱イナート ガスセンター	千葉県山武 市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の仕入 資金の貸付	資金の貸付	30,000	投資その他の資産 (その他)	70,000
							利息の受取	399	その他 流動資産 (未収入金)	-

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	Juhwan Oh	-	-	Masteco Industry Co., Ltd. 代表理事	(被所有) 0.0	資金の貸付	資金の貸付	-	短期貸付金	3,039,000
							利息の受取	16,054	その他流動資産 (未収入金)	4,121
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ATCO LLC.	韓国ソウル市	-	経営コンサルティングサービス	(被所有) 0.0	新株引受権の取得	新株引受権の取得	866,803	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付の金利条件は、市場金利を勘案し、両者の協議により決定しております。

2. 資金の貸付の取引金額については前期末残高との純増減額を記載しております。

3. 新株引受権の取引価格は、新株引受権の見積金額に基づき、両者の協議により決定しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	Juhwan Oh	-	-	Masteco Industry Co., Ltd. 代表理事	(被所有) 0.0	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	3,093,000
							利息の受取	17,407	その他流動資産 (未収入金)	4,194

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付の金利条件は、市場金利を勘案し、両者の協議により決定しております。

また、当事業年度に貸付金の返済期限を延長しており、科目を短期貸付金から長期貸付金へ組替えております。

2. 資金の貸付の取引金額については前期末残高との純増減額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	Juhwan Oh	-	-	Masteco Industry Co., Ltd. 代表理事	(被所有) 0.0	-	子会社の新株引受権の行使	700,560	-	-

(注) 取引金額欄は、当連結会計年度における新株引受権の権利行使による付与株式数に、払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,403.00円	1株当たり純資産額	2,762.75円
1株当たり当期純利益金額	270.08円	1株当たり当期純利益金額	366.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,700,779	23,352,318
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,876,997	4,286,157
(うち非支配株主持分(千円))	(2,876,997)	(4,286,157)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,823,782	19,066,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,001,165	6,901,165

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,890,844	2,539,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,890,844	2,539,042
期中平均株式数(株)	7,001,175	6,927,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
Masteco Industry Co., Ltd.	第1回新株予約権付社債 (注)1、2、3	2016.10.10	475,383 [4,885,755 千ウォン]	545,870 (545,870) [5,174,124 千ウォン]	3.00	なし	2023.10.9
日本ドライケミ カル株式会社	第1回無担保社債 (注)3	2020.11.30	1,200,000	1,200,000	0.05	なし	2025.11.28
合計	-	-	1,675,383	1,745,870 (545,870)	-	-	-

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 外国において発行したものであるため、[]内に外貨建による金額を付記しております。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(ウォン)	無償
株式の発行価格(ウォン)	3,000
発行価額の総額(千ウォン)	26,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千ウォン)	20,499,999
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2016年10月10日 至 2023年10月9日

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
545,870	-	1,200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,961,134	2,972,314	1.25%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	597,684	756,815	0.68%	-
1年以内に返済予定のリース債務	35,745	38,594	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,153,265	1,891,748	1.32%	2024年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,100	96,200	-	2024年～2028年
その他有利子負債 長期預り保証金	190,552	192,053	0.92%	-
合計	6,051,482	5,947,727	-	-

(注) 1. 平均利率については、短期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- その他有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債「その他」に含めて表示しております。「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありませぬ。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,178,855	332,893	310,000	70,000
リース債務	38,446	36,910	17,223	3,009

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,350,996	21,084,675	33,319,921	50,224,931
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	302,000	1,398,815	2,719,338	4,052,279
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	116,738	820,760	1,599,004	2,539,042
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.71	118.03	230.53	366.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.71	101.72	112.77	136.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,487,031	2,065,173
受取手形	996,991	878,564
電子記録債権	3,162,653	3,134,260
売掛金及び契約資産	8,308,162	12,617,379
商品及び製品	1,457,546	1,577,919
仕掛品	423,213	526,372
原材料及び貯蔵品	868,524	1,169,404
未成工事支出金	317,837	498,409
前渡金	17,450	41,830
前払費用	94,167	101,392
短期貸付金	3,039,000	-
関係会社短期貸付金	1,167,855	204,000
その他	114,481	101,071
貸倒引当金	4,007	3,326
流動資産合計	22,450,907	22,912,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,464,946	3,808,973
減価償却累計額	1,229,705	1,346,114
建物(純額)	2,235,240	2,462,858
構築物	466,240	498,235
減価償却累計額	286,724	311,472
構築物(純額)	179,516	186,762
機械及び装置	1,269,916	1,326,525
減価償却累計額	1,007,143	1,010,940
機械及び装置(純額)	262,772	315,584
車両運搬具	29,785	29,785
減価償却累計額	26,221	29,030
車両運搬具(純額)	3,563	755
工具、器具及び備品	1,110,378	1,133,832
減価償却累計額	897,540	964,525
工具、器具及び備品(純額)	212,837	169,306
土地	382,809	383,659
リース資産	26,932	35,602
減価償却累計額	19,261	23,557
リース資産(純額)	7,670	12,044
建設仮勘定	307,013	119,864
その他	51,826	60,338
減価償却累計額	46,842	52,514
その他(純額)	4,983	7,824
有形固定資産合計	3,596,408	3,658,660

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	41,093	60,229
その他	46,798	5,372
無形固定資産合計	87,891	65,602
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048,526	1,038,202
関係会社株式	3,737,140	3,737,140
出資金	61	61
長期貸付金	-	3,093,000
関係会社長期貸付金	384,653	1,191,728
破産更生債権等	21,287	15,548
長期前払費用	630	630
繰延税金資産	202,147	481,172
その他	157,738	137,473
貸倒引当金	20,716	14,978
投資その他の資産合計	5,531,467	9,679,978
固定資産合計	9,215,767	13,404,240
資産合計	31,666,674	36,316,694

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	407,347	277,379
電子記録債務	2,897,966	3,250,243
買掛金	3,614,085	5,130,358
短期借入金	1,950,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	630,000	690,000
リース債務	3,284	3,533
未払金	286,561	240,929
未払費用	115,504	187,300
未払法人税等	486,448	882,080
契約負債	1,305,494	1,066,186
前受金	10,585	11,914
関係会社預り金	359,573	311,664
賞与引当金	513,449	988,683
役員賞与引当金	15,066	27,633
完成工事補償引当金	72,601	75,896
その他	416,245	265,805
流動負債合計	13,084,214	15,709,608
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1,230,000	1,370,000
リース債務	4,386	8,511
退職給付引当金	784,984	757,959
役員退職慰労引当金	155,874	147,206
長期預り保証金	190,552	192,053
固定負債合計	3,565,797	3,675,731
負債合計	16,650,012	19,385,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金		
資本準備金	700,549	700,549
その他資本剰余金	397,731	397,731
資本剰余金合計	1,098,281	1,098,281
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	185,781	181,754
特別償却準備金	277,863	51,698
繰越利益剰余金	12,712,530	15,023,035
利益剰余金合計	13,176,175	15,256,489
自己株式	256,908	415,369
株主資本合計	14,718,097	16,639,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298,564	291,402
評価・換算差額等合計	298,564	291,402
純資産合計	15,016,662	16,931,353
負債純資産合計	31,666,674	36,316,694

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,284,744	38,099,704
売上原価	26,837,726	29,301,431
売上総利益	7,447,017	8,798,273
販売費及び一般管理費	¹ 5,265,042	¹ 5,700,898
営業利益	2,181,975	3,097,374
営業外収益		
受取利息	37,572	38,722
為替差益	69,618	-
受取配当金	31,574	34,280
受取事務手数料	² 83,169	² 98,157
受取保険金	12,699	17,541
その他	17,554	12,823
営業外収益合計	252,189	201,525
営業外費用		
支払利息	16,203	17,041
為替差損	-	28,464
その他	32,287	19,912
営業外費用合計	48,490	65,418
経常利益	2,385,673	3,233,481
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 11,419	⁴ 9,574
減損損失	34,207	-
特別損失合計	45,626	9,574
税引前当期純利益	2,340,047	3,223,929
法人税、住民税及び事業税	822,831	1,210,693
法人税等調整額	139,804	275,863
法人税等合計	683,027	934,829
当期純利益	1,657,019	2,289,099

【製造原価明細書】

a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,340,896	20.1	4,293,493	23.3
労務費		1,006,823	6.0	1,052,639	5.7
外注工事費		11,696,008	70.3	12,385,942	67.3
経費	2	598,293	3.6	679,473	3.7
当期工事費用合計		16,642,023	100.0	18,411,548	100.0
期首未成工事支出金繰越高		224,253		317,837	
他勘定受入高	3	2,999,285		3,369,043	
計		19,865,561		22,098,429	
期末未成工事支出金繰越高		317,837		498,409	
当期完成工事原価		19,547,724		21,600,020	
当期商品売上原価		4,952,207		4,898,065	
当期製品売上原価		2,337,795		2,803,345	
当期売上原価合計		26,837,726		29,301,431	

(注)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)																								
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>157,803千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>154,286</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>79,034</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>1,572,443千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>652,553</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>774,288</td> </tr> </table>	旅費交通費	157,803千円	運賃諸掛	154,286	リース料	79,034	商品の使用高	1,572,443千円	製品の使用高	652,553	半製品及び仕掛品の使用高	774,288	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>197,147千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>172,141</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>94,142</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>1,999,081千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>844,896</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>525,065</td> </tr> </table>	旅費交通費	197,147千円	運賃諸掛	172,141	リース料	94,142	商品の使用高	1,999,081千円	製品の使用高	844,896	半製品及び仕掛品の使用高	525,065
旅費交通費	157,803千円																								
運賃諸掛	154,286																								
リース料	79,034																								
商品の使用高	1,572,443千円																								
製品の使用高	652,553																								
半製品及び仕掛品の使用高	774,288																								
旅費交通費	197,147千円																								
運賃諸掛	172,141																								
リース料	94,142																								
商品の使用高	1,999,081千円																								
製品の使用高	844,896																								
半製品及び仕掛品の使用高	525,065																								

b【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品棚卸高		849,836	978,792
当期商品仕入高		6,653,605	7,046,769
計		7,503,442	8,025,561
他勘定振替高		1,572,443	1,999,081
期末商品棚卸高		978,792	1,128,413
当期商品売上原価		4,952,207	4,898,065

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

c【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品棚卸高		483,224	436,801
当期製品製造原価		2,943,926	3,617,505
計		3,427,150	4,054,307
他勘定振替高		652,553	844,896
期末製品棚卸高		436,801	406,065
当期製品売上原価		2,337,795	2,803,345

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

d【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,625,722	72.0	3,010,924	70.9
労務費		481,690	13.2	572,800	13.5
経費	2	538,156	14.8	663,494	15.6
当期総製造費用		3,645,569	100.0	4,247,218	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高	3	537,811		465,165	
計		4,183,380		4,712,384	
他勘定振替高	4	774,288		525,065	
期末半製品仕掛品棚卸高	5	465,165		569,812	
当期製品製造原価		2,943,926		3,617,505	

(注)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算及び等級別、工程別総合原価計算であります。 なお、発生した原価差額については期末で調整を行っております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料</td> <td>48,239千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>159,309</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148,963</td> </tr> </table> <p>3 期首棚卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>52,447千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>485,363</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末棚卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>41,952千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>423,213</td> </tr> </table>	支払手数料	48,239千円	外注加工費	159,309	減価償却費	148,963	半製品	52,447千円	仕掛品	485,363	半製品	41,952千円	仕掛品	423,213	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料</td> <td>42,673千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>168,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>147,499</td> </tr> </table> <p>3 期首棚卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>41,952千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>423,213</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末棚卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>43,440千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>526,372</td> </tr> </table>	支払手数料	42,673千円	外注加工費	168,249	減価償却費	147,499	半製品	41,952千円	仕掛品	423,213	半製品	43,440千円	仕掛品	526,372
支払手数料	48,239千円																												
外注加工費	159,309																												
減価償却費	148,963																												
半製品	52,447千円																												
仕掛品	485,363																												
半製品	41,952千円																												
仕掛品	423,213																												
支払手数料	42,673千円																												
外注加工費	168,249																												
減価償却費	147,499																												
半製品	41,952千円																												
仕掛品	423,213																												
半製品	43,440千円																												
仕掛品	526,372																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	189,844	513,051	11,047,298	11,750,194	256,859	13,292,165
当期変動額										
剰余金の配当							231,039	231,039		231,039
当期純利益							1,657,019	1,657,019		1,657,019
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					4,063		4,063	-		-
特別償却準備金の取崩						235,188	235,188	-		-
自己株式の取得									48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	4,063	235,188	1,665,232	1,425,980	48	1,425,931
当期末残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	185,781	277,863	12,712,530	13,176,175	256,908	14,718,097

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	473,909	473,909	13,766,075
当期変動額			
剰余金の配当			231,039
当期純利益			1,657,019
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
自己株式の取得			48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,344	175,344	175,344
当期変動額合計	175,344	175,344	1,250,587
当期末残高	298,564	298,564	15,016,662

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	185,781	277,863	12,712,530	13,176,175	256,908	14,718,097
当期変動額										
剰余金の配当							208,785	208,785		208,785
当期純利益							2,289,099	2,289,099		2,289,099
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					4,026		4,026	-		-
特別償却準備金の取崩						226,164	226,164	-		-
自己株式の取得									158,461	158,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	4,026	226,164	2,310,505	2,080,314	158,461	1,921,853
当期末残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	181,754	51,698	15,023,035	15,256,489	415,369	16,639,951

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	298,564	298,564	15,016,662
当期変動額			
剰余金の配当			208,785
当期純利益			2,289,099
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
自己株式の取得			158,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,162	7,162	7,162
当期変動額合計	7,162	7,162	1,914,690
当期末残高	291,402	291,402	16,931,353

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 5～50年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 一定の期間にわたり充足される履行義務

一定の期間にわたり充足される履行義務については、請負工事に関して、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

(2) 一時点で充足される履行義務

一時点で充足される履行義務については、その他の工事、点検、および機器の据付等に関して、顧客による検収等が完了した時点で収益を認識しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

一定の期間にわたり収益を認識する際の履行義務の充足に係る進捗度の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識額 21,587,614千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

関係会社役員に対する貸付金の回収可能性（貸倒引当金）

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）関係会社役員に対する貸付金の回収可能性（貸倒引当金）について」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,800,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	1,950,000	2,300,000
差引額	4,850,000	4,500,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料及び手当	1,892,981千円	1,892,932千円
賞与引当金繰入額	312,134	607,328
退職給付費用	57,909	60,232
減価償却費	62,671	56,638

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取事務手数料	83,169千円	98,157千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	- 千円	22千円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	338千円	- 千円
建物	10,921	2,371
構築物	8	0
機械及び装置	45	6,586
工具、器具及び備品	105	617
計	11,419	9,574

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	3,697,140	3,697,140
関連会社株式	40,000	40,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,570千円	5,604千円
未払費用	35,367	57,351
賞与引当金	157,218	302,734
未払事業税	33,004	52,684
完成工事補償引当金	22,230	23,239
退職給付引当金	240,362	232,929
役員退職慰労引当金	47,728	45,074
棚卸資産評価損	139,354	157,880
減価償却費限度超過額	6,379	7,246
減損損失	22,785	19,073
投資有価証券評価損	35,722	35,722
その他	15,322	17,001
繰延税金資産小計	763,046	956,543
評価性引当額	220,162	235,645
繰延税金資産合計	542,883	720,897
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	83,413	81,636
特別償却準備金	125,554	22,816
その他有価証券評価差額金	131,767	128,606
繰延税金負債合計	340,736	233,060
繰延税金資産の純額	202,147	487,837

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割	1.2	0.9
評価性引当額の増減額	1.1	0.5
税額控除	3.7	3.3
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	29.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	新日本空調(株)	342,000	637,830
		総合警備保障(株)	35,000	124,775
		沖電気工業(株)	90,000	64,620
		櫻護謨(株)	17,300	90,825
		斎久工業(株)	116,000	77,720
		(株)消火器リサイクル推進センター	40	20,000
		デンヨー(株)	6,000	10,206
		第一生命ホールディングス(株)	4,900	11,931
		その他非上場株式(3銘柄)	590	295
計			611,830	1,038,202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,464,946	382,214	38,187	3,808,973	1,346,114	152,225	2,462,858
構築物	466,240	35,118	3,124	498,235	311,472	27,872	186,762
機械及び装置	1,269,916	129,627	73,018	1,326,525	1,010,940	65,486	315,584
車両運搬具	29,785	-	-	29,785	29,030	2,808	755
工具、器具及び備品	1,110,378	48,032	24,578	1,133,832	964,525	90,946	169,306
土地	382,809	850	-	383,659	-	-	383,659
リース資産	26,932	8,670	-	35,602	23,557	4,295	12,044
建設仮勘定	307,013	427,389	614,538	119,864	-	-	119,864
その他	51,826	10,026	1,514	60,338	52,514	7,185	7,824
有形固定資産計	7,109,848	1,041,928	754,961	7,396,815	3,738,155	350,819	3,658,660
無形固定資産							
ソフトウェア	631,563	44,965	-	676,529	616,300	25,829	60,229
その他	46,798	3,540	44,965	5,372	-	-	5,372
無形固定資産計	678,362	48,505	44,965	681,902	616,300	25,829	65,602
長期前払費用	630	-	-	630	-	-	630

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	設備製造課事務所	340,455千円
	機械および装置	消火設備用機器	64,662千円
減少	建設仮勘定	設備製造課事務所	220,123千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(注)	24,724	822	4,721	2,520	18,304
賞与引当金	513,449	988,683	513,449	-	988,683
役員賞与引当金	15,066	27,633	15,066	-	27,633
完成工事補償引当金	72,601	73,230	69,935	-	75,896
役員退職慰労引当金	155,874	16,562	25,230	-	147,206

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告の方法により公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.ndc-group.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上3単 元(300株)未満を保有されている株主様には、防災用品、1,000円相当のク オカード等または寄付のいずれか一点をお選びいただきます。 9月30日現在の株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上を保 有されている株主様には、防災用品、1,000円相当のクオカード等または寄 付より二点をお選びいただきます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自2021年4月1日 至2022年3月31日）2022年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2022年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自2022年4月1日 至2022年6月30日）2022年8月8日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自2022年7月1日 至2022年9月30日）2022年11月11日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自2022年10月1日 至2022年12月31日）2023年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2022年11月11日関東財務局長に提出

事業年度（第70期）（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2022年11月11日関東財務局長に提出

（第71期第1四半期）（自2022年4月1日 至2022年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2022年6月1日 至2022年6月30日）2022年8月2日関東財務局長に提出

報告期間（自2022年7月1日 至2022年7月31日）2022年8月2日関東財務局長に提出

報告期間（自2022年8月1日 至2022年8月31日）2022年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自2022年9月1日 至2022年9月30日）2022年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自2022年10月1日 至2022年10月31日）2022年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自2022年11月1日 至2022年11月30日）2022年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自2022年12月1日 至2022年12月31日）2023年1月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月23日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善場 秀明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 伸也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり収益を認識する際の履行義務の充足に係る進捗度の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社は、請負工事に関して、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）一定の期間にわたり収益を認識する際の履行義務の充足に係る進捗度の見積りに記載のとおり、2023年3月期において一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識額は23,355,815千円（連結売上高の46.50%）である。</p> <p>見積総原価は、工事の作業内容の詳細に基づいて合理的に見積る必要があり、契約時の外注費、材料費及び人件費見積り等を基礎とし、工事の過程における変動を反映しているものの、契約後の外注費や材料費の高騰及び追加的な作業や工事内容の変更等の想定していなかった変動が生じる可能性がある。</p> <p>そのため、工事の作業内容の詳細に基づいて見積総原価を見積る際には、経営者による判断が伴い、外注費や材料費の高騰及び追加的な作業や工事内容の変更等の情報を適時かつ適切に見直すことが必要である。当監査法人は、一定の期間にわたり充足される履行義務における見積総原価の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要であることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、見積総原価の見積りに係る会社の内部統制について十分な理解を行うとともに、見積総原価の見積りの承認と見積総原価の適時かつ適切な見直しに係る内部統制の整備・運用状況について評価を行った。</p> <p>加えて、当監査法人は一定の期間にわたり充足される履行義務における見積総原価の見積りの合理性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社が作成している実際工事進捗率に関する分析資料を査閲し、異常な工事進捗率の工事案件の有無を調査した。 ・ 当連結会計年度末までに完成した工事案件について、当初の見積原価総額と実際発生原価総額を比較し、差異原因を調査した。 ・ 当連結会計年度末において進行中の工事案件のうち、主として金額的に重要な工事案件をサンプルとして、以下の各手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 工事に関する会議資料や工事の進捗状況に関連する資料を閲覧し、見積総原価の見直しの判断について工事担当者へ質問した。 - 本社営業本部長（小規模工事の場合は支店長）が承認した原価明細等と一定の期間にわたり充足される履行義務の計算資料に含まれる見積原価総額との一致を確かめた。 - 見積工事原価の積算を行った工事担当者への質問を行うとともに、材料費及び外注費についてはサプライヤーからの見積書等の原価積算の根拠資料を入手し、見積りの基礎となる資料の閲覧や類似する工事案件における見積りとの比較を行った。また、人件費については工数見積の基礎となる資料の閲覧や類似する工事案件における見積りとの比較を行った。

関係会社役員に対する貸付金の回収可能性（貸倒引当金）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）関係会社役員に対する貸付金の回収可能性（貸倒引当金）に記載のとおり、会社は2023年3月31日現在の連結貸借対照表上に、関係会社の役員（以下、「同氏」）に対する長期貸付金3,093,000千円（30,000,000千ウォン）を計上しており、総資産の6.46%を占めている。2023年3月期において、当該貸付金の返済期限は、2022年12月末から2024年12月末に延長し設定されている。また、当該貸付金に対しては、同氏の保有するMasteco Industry Co., Ltd.（以下、「Masteco」）株式（議決権比率で51.2%）が担保の対象となっている。</p> <p>当該貸付金は、【関連当事者情報】（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等に記載のとおり、Mastecoの代表理事である同氏に対する貸付金である。</p> <p>会社は、2023年3月現在の当該貸付金の回収可能性について、Mastecoの将来事業計画を元に算定したMasteco株式の処分見込額としての実質価値を評価した結果、回収可能性があると判断し、貸倒引当金を計上していない。なお、貸付金の返済期限を2024年12月末へ延長したことによる回収可能性の判断への影響はないと判断している。</p> <p>貸付金の返済期限が延長されたことにより、貸付金の回収可能性を慎重に判断する必要がある。また、貸付金の回収可能性を評価する際に実施した、Mastecoの実質価値評価の基礎となっている成長率、利益率（売上原価率）、割引率等に関して経営者による重要な判断が含まれている。</p> <p>そのため、監査上慎重な対応が必要となることから、当監査法人は、当該貸付金の回収可能性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は貸付金の回収可能性に係る会社の内部統制について十分な理解を行うとともに、同氏に対する貸付金の回収可能性に係る内部統制の整備・運用状況について評価を行った。</p> <p>加えて、当監査法人は同氏に対する貸付金の回収可能性を検討するため、会社が算定したMasteco株式の実質価値額について、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 同氏が保有するMasteco株式の実質価値額算定方法について会社担当者に対して質問を行った。 Mastecoの過年度計画数値と実績数値との比較検討を実施した。 Mastecoの実質価値評価の基礎となっている成長率、利益率（売上原価率）、割引率について感応度分析を行い、それぞれの影響度を検討した。 Mastecoの実質価値評価の基礎となっている成長率及び利益率（売上原価率）については、会社担当者への質問、根拠資料の閲覧及び過年度の実績率との比較分析を実施した。成長率については、同業他社との比較分析を実施した。 貸付金の契約内容の確認及び返済期限の延長理由の合理性を検討した。 割引率の検討にあたっては、経営者の利用する専門家の適性、能力及び客観性を評価した。また、割引率算定に利用されている主なインプットデータについて根拠資料との照合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ドライケミカル株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本ドライケミカル株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月23日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善場 秀明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 伸也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり収益を認識する際の履行義務の充足に係る進捗度の見積りの合理性

会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）一定の期間にわたり収益を認識する際の履行義務の充足に係る進捗度の見積り（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額に記載されているとおり、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益を21,587,614千円(売上高の56.66%)計上している。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定の期間にわたり収益を認識する際の履行義務の充足に係る進捗度の見積りの合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

関係会社役員に対する貸付金の回収可能性（貸倒引当金）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（関係会社役員に対する貸付金の回収可能性（貸倒引当金））と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。